

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第21期) 至 平成18年3月31日

株式会社ピエトロ

(189088)

第21期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

	頁
第21期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 邦 彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716—0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716—0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,813,967	9,878,834	10,022,823	10,043,780	10,102,751
経常利益 (千円)	683,295	440,707	612,537	540,746	638,330
当期純利益 又は純損失(△) (千円)	346,973	132,735	172,578	△953,421	176,906
純資産額 (千円)	2,710,828	3,247,755	3,322,810	2,294,376	2,468,850
総資産額 (千円)	11,680,098	11,681,065	11,058,584	9,577,458	9,084,247
1株当たり純資産額 (円)	543.07	580.83	594.25	410.33	441.54
1株当たり 当期純利益金額 又は純損失金額(△) (円)	69.51	23.84	30.86	△170.51	31.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	27.8	30.0	24.0	27.2
自己資本利益率 (%)	13.8	4.5	5.3	△33.9	7.4
株価収益率 (倍)	—	21.85	22.68	—	33.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,012,137	920,454	894,619	631,788	1,055,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,555,512	△1,031,042	△364,355	△75,127	△296,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,142	17,656	△864,881	△564,145	△875,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,546,655	1,445,553	1,099,432	1,103,782	1,002,266
従業員数 (人)	221	209	258	254	244
(外、平均臨時従業員数)	(395)	(433)	(480)	(491)	(470)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期、第18期、第19期、第21期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、平成14年4月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第17期については非上場・非登録であるため記載しておりません。また、第20期につきましては1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(千円)	9,612,819	9,704,328	9,819,720	9,816,373	9,883,847
経常利益	(千円)	687,779	519,577	721,971	698,097	695,362
当期純利益 又は純損失(△)	(千円)	352,220	211,893	294,166	△985,610	191,747
資本金	(千円)	283,000	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数	(株)	4,991,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額	(千円)	2,965,858	3,607,492	3,855,120	2,814,510	2,949,704
総資産額	(千円)	11,912,061	12,004,179	11,252,547	10,057,755	9,539,358
1株当たり純資産額	(円)	594.16	645.16	689.45	503.36	527.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	11 (—)	14 (—)
1株当たり 当期純利益金額 又は純損失金額(△)	(円)	70.56	38.06	52.60	△176.27	34.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.9	30.1	34.3	28.0	30.9
自己資本利益率	(%)	12.6	6.4	7.9	△29.6	6.7
株価収益率	(倍)	—	13.69	13.31	—	30.67
配当性向	(%)	14.2	26.3	19.0	—	40.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	217 (380)	196 (415)	209 (457)	212 (468)	212 (450)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額14円には、創立25周年記念配2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期、第18期、第19期、第21期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、平成14年4月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第17期については非上場・非登録であるため記載しておりません。また、第20期については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

5 配当性向については、第20期は当期純損失のため記載しておりません。

6 平成14年3月期は自己株式がなかったため、平成15年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ(旧洋麺屋ピエトロ天神本店)を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ(資本金300万円)を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ(資本金500万円)を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション(資本金300万円)を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所(現・東京支社)を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店(現・札幌出張所)を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 (同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる)
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ(資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更)を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC. (現・連結子会社)を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場(現・古賀第一工場)を福岡県粕屋郡古賀町(現福岡県古賀市)の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ(資本金3,000万円)を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店(現ピエトロノンヒョン店)を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町(現福岡県古賀市)の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店(現ピエトロノンヒョン店)の営業を韓国のOXY社に譲渡(OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡)
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. (現・連結子会社)を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事(株)他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京(株)(東京都港区、資本金1億円)の設立に参画
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ピエトロエミーオ西新店(ミオミオ事業)を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ(現・連結子会社)を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成18年3月	PIETRO USA, INC. の営業の全部を平成18年3月31日付で現地経営陣に譲渡
	平成18年3月31日現在108店舗(直営店38店舗、F C店70店舗)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、(株)ピエトロソリューションズ（連結子会社。福岡市中央区）は、原材料の購買業務を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、ノンオイル、クリーミー等の各種ドレッシングや、スパドレ、辛味ソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、新鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を經由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の約80%を占めており、他に百貨店、高級食料品店、コンビニエンスストア等でも販売いたしております。

なお、主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名		特徴
ドレッシング	ピエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして搾り、その搾り汁に酢、醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ノンオイル	ピエトロの美味しさの決め手である「玉ねぎの旨み」をふんだんに取り入れた、しょうゆベースの生タイプドレッシングです。サラダだけでなくメインディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、のり風味、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味の3種類があります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ピエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱり仕上げた製品であります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	黒ごまシーザー	チーズのコクと黒ごまの香ばしさを加えた和風シーザードレッシングであります。
	ごま味	ごまの味・食感・香ばしさにこだわった製品です。ごまのおいしさが、口の中に広がります。
	うめ味	うめ独特のコクのある甘さを追求し、通（ツウ）がうなずく味に仕上げました。
	しょうが味	しょうがの芳醇な辛みを生かした、さっぱりとしていてキレがある口当りです。お料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
	イタリアーノ	ブラックとグリーン色の2色のオリーブを使い、あっさりとした風味にオリーブ油の香りを程よく感じられるドレッシングであります。
	中華	豆板醤や甜面醤、ごま油・ねぎ油・ラー油の3種の香味油、魚介の旨味など中華料理に欠かせない素材を、ピエトロならではのアレンジで、奥深い味わいに仕上げた、シンプルな食材に香りとおコクを添えるドレッシングであります。
ソース	スパドレ	茹でたスパゲティにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズの4種類があります。
	辛味ソース	赤いオイルとグリーン色のローズマリーを組み合わせております。また、ローズマリーには香りつけの役割とともに滅菌作用の効果があり、洗練された味と辛味が料理の味を引き締めます。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	とんかつ・野菜炒めソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
	辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手のお料理ソースで、ただ辛いだけでなく、口に入れると旨味が広がります。
レトルト	パスタソース	ポロネーゼ、たっぷりトマトのポモドーロ、カルボナーラ、なすとひき肉、たらこクリーム、豆とかぼちゃのスパイシートマト、冷製トマトの7種類があり、スパゲティ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。
乳製品	ピエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」と「食べるタイプ」の、それぞれ無糖・微糖があります。
その他	ピエトロスープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛バラと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コンチャウダー、コンソメミルクフィユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。
	ピエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またF C店を国内外に展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成18年3月31日現在）展開しており、さらに上海ピエトロ餐飲有限公司（連結子会社：中国上海市）は、中国上海市にパスタ料理の直営店を1店舗（平成18年3月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、タラコ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	23 (2)	2 (-)	- (-)	25 (2)
F C店	64 (5)	5 (2)	3 (1)	66 (6)
合計	87 (7)	7 (2)	3 (1)	91 (8)

※（ ）内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

スパゲティ	オリジナル スパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ等のソースが選べるスパゲティ) ベーコンとホウレン草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ (素材の味わいが楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
	スペシャル スパゲティ	サラダスパゲティ、カルボナーラ、ナスとトマトのシチリア風、ナスとひき肉の辛味スパゲティ、蟹と蟹みそのスパゲティ
ドリア・リゾット	ナスとミートソースのドリア、木の子のリゾット	
ピザ	トマトとフレッシュモッツアレラのピザ、ねぎとひき肉のピザ	
サラダ	ピエトロサラダ、フレッシュほうれん草とカリカリベーコンのサラダ	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(3) ミオミオ事業

当社は、ミオミオ事業としてパスタを使ったファストフード店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またF C店を福岡県内に展開しております。

ミオミオ事業は、研究を重ね平成13年4月から新しく始めた事業であります。若者のライフスタイルに合わせた低価格のテイクアウトショップ(場所によってはイトインを含む)として顧客の自由なスタイルで当社のパスタ等を楽しんでいただくというコンセプトに基づき企画したものであります。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

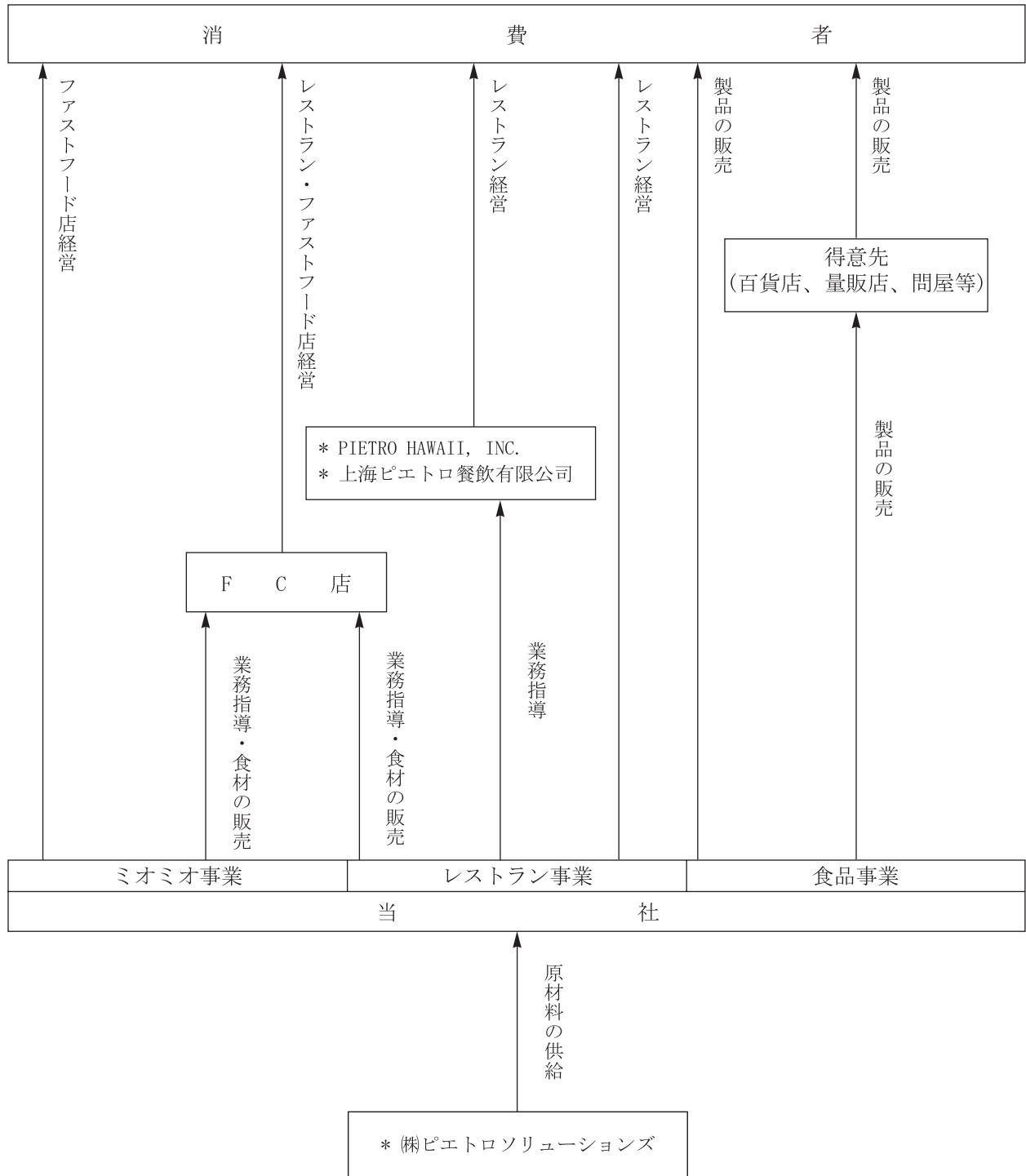
	前期末	増加	減少	当期末
直営店	15	1	3	13
F C店	4	-	-	4
合 計	19	1	3	17

(主なメニュー)

パスタ メニュー	サラダパスタ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、バンバンチキンのサラダパスタ
	ホットパスタ	ミートソースのホットパスタ、ベーコンとほうれん草のホットパスタ
フォー		チキンと水菜のフォー
ライスメニュー		チーズミートごはん、チーズハンバーグライス

(注) 上記の他、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) 1 *・・・連結子会社

2 上記の他に、PIETRO USA, INC. (連結子会社) 及びPROJECT PIETRO CORPORATION (非連結子会社で持分法非適用) がありますが、PIETRO USA, INC. は平成18年3月31日付で営業の全部を譲渡いたしました(平成18年6月16日開催の当社取締役会において同社解散を決議)。また、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であります。なお、(株)ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co., Ltd. は平成18年1月24日付で清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PIETRO HAWAII, INC. ※	米国ハワイ州 ホノルル市	300千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 1名 当社とレストラン運営に関するライセンス 契約を締結しております。
PIETRO USA, INC.	米国テキサス州 ダラス市	100千米ドル	食品事業	100	役員の兼任 1名 当社から製品を仕入れております。 当社へ原材料を供給しております。
上海ピエトロ餐飲有限公司※	中国上海市	1,563千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 1名 当社より資金の貸付を受けております。 当社とレストラン運営に関するライセンス 契約を締結しております。
(株)ピエトロソリューションズ※	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 3名 当社へ原材料を供給しております。 当社より債務保証を受けております。

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ※は特定子会社に該当しております。
 3 上海ピエトロ餐飲有限公司については、出資比率を記載しております。
 4 PIETRO USA, INC. は平成18年3月31日付で営業の全部を譲渡いたしました（平成18年6月16日開催の当社取締役会において同社解散を決議）。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	101 (52)
レストラン事業	77 (328)
ミオミオ事業	18 (84)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	48 (6)
合計	244 (470)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
 3 その他の事業(本社ビル等の賃貸)は、総務部(全社)で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
212(450)	33歳4ヶ月	6年3ヶ月	4,230,044

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格高騰などの不安定要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も堅調に推移いたしました。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者の「安心・安全」と「健康」へのニーズの高まりにより、新商品開発と販売競争が激化し、また、外食業界におきましても、同業他社との競争はもとより、他の業態（中食）との競合もあり、ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、創業25周年の記念となる年度を迎え、創業の原点に立ち返り、お客様への感謝の気持ちを込めた全社的な販売キャンペーンを実施してまいりました。

この結果、当期の売上高は101億2百万円（前期比0.6%増）、営業利益は7億円（前期比12.4%増）、経常利益は6億38百万円（前期比18.0%増）となりました。一方、特別損失として、レストラン事業及びミオミオ事業の減損損失・店舗閉店損失等3億4百万円を計上の結果、当期純利益は1億76百万円となりました。前期の減損会計早期適用に続き2期連続の減損損失の計上となりますが、これは、次期以降の大幅な業績改善に向けたものであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、エリア政策として、首都圏・関西圏を重点に販売強化に取り組むとともに、販売店政策として、ピエトロブランドに対する理解と浸透に努めてまいりました。さらに、新商品開発にも注力し、2005年秋及び2006年春の新商品として4種類を新発売いたしました。販売競争の激化と冬場の厳冬による野菜の品薄・高騰の影響により売上高は伸び悩む結果となりました。また、生産効率の向上と商品開発の強化を目的に、生産拠点の「古賀工場」（福岡県古賀市）の第一工場と第二工場の機能を第一工場に集約するとともに、乳製品製造子会社の株式会社ピエトログルト（平成18年1月17日付清算）の「えびの工場」（宮崎県えびの市）の機能を第二工場に移管しました。一方、米国でのドレッシング・ソース類の販売を行っているPIETRO USA, INC. は、平成18年3月31日付をもって、その営業の全部を譲渡いたしました。以上の結果、売上高は47億80百万円（前期比0.4%減）、営業利益は15億98百万円（前期比2.7%減）となりました。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、「野菜でイタリアン」をテーマに、季節ごとの旬の野菜を使ったメニュー展開をし、集客増に取り組んでまいりました。また、直営店の店舗展開では、ミオミオ事業の不採算店の収支改善のため2店舗をレストラン事業に移管し、新業態の「カフェ」及びレストランとしてリニューアルオープンいたしました。一方、FC（フランチャイズ）店におきましては、ロイヤリティを出店数に応じた逡減方式に改め、FC店オーナーへの経営支援と出店意欲の向上を図ってまいりました。さらに、FC店の店舗展開では、国内3店舗、海外2店舗の合計

5店舗を新規出店いたしました。以上の結果、売上高は44億58百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益は50百万円（前期比62.7%増）となりました。

③ミオミオ事業

ミオミオ事業におきましては、メニュー開発に注力し、定番メニューのサラダパスタの充実に努めるとともに、低価格メニュー及び季節メニューの開発・販売に取り組んでまいりました。また、既存店の認知度向上による集客増と経費の効率化に取り組み、店舗展開では、1店舗の新規出店をする一方、3店舗を閉店いたしました。以上の結果、売上高は6億44百万円（前期比2.3%減）となり、営業損益は1億65百万円の損失となりましたものの前期比1億26百万円の改善となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビル等の賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は2億18百万円（前期比8.3%増）、営業利益は1億20百万円（前期比15.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、10億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億55百万円（前期比4億23百万円増）となりました。これは、法人税等について前期の支払による支出に対し当期は還付による収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億96百万円（前期比2億21百万円増）となりました。これは定期預金の預け入れによる支出が前期比増加したこと及び差入敷金保証金の回収による収入が前期比減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億75百万円（前期比3億11百万円増）となりました。これは、短期借入金の純収支が前期の収入に対し当期が支出となるとともに、長期借入金の借入れによる収入が前期比減となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	数量 (k l)	前期比 (%)
ピエトロドレッシング	3,057	100.8
ピエトロドレッシング ライトタイプ	617	108.1
その他	1,173	83.6
合計	4,847	96.8

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 収容実績

a レストラン事業 (国内)

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	2	214	99.5
	東京都	11	999	105.9
	神奈川県	2	179	98.4
	山梨県	2	144	170.2
	大阪府	3	350	93.4
	兵庫県	2	158	150.5
	鳥取県	2	119	97.9
	島根県	1	68	96.4
	広島県	1	60	97.6
	香川県	2	84	102.8
	福岡県	28	2,526	103.9
	佐賀県	7	388	97.4
	長崎県	7	477	85.7
	熊本県	3	227	92.1
	大分県	2	102	113.9
	宮崎県	2	133	168.9
	鹿児島県	6	386	102.2
合計	83	6,622	102.5	

(注) 店舗数は、平成18年3月31日現在であります。

b ミオミオ事業

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比(%)
ミオミオ事業	千葉県	1	97	103.4
	東京都	5	426	97.0
	神奈川県	2	116	106.4
	福岡県	9	591	87.9
	合計	17	1,232	91.5

(注) 店舗数は、平成18年3月31日現在であります。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,963,823	99.9
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	631,289	112.0
	その他	1,185,689	93.3
	小計	4,780,802	99.6
レストラン事業	直営店	2,586,376	100.3
	F C店への食材供給等	1,872,521	103.9
	小計	4,458,897	101.8
ミオミオ事業	直営店	630,851	98.8
	F C店への食材供給等	13,338	62.9
	小計	644,190	97.7
その他の事業(本社ビル等の賃貸)		218,861	108.3
合計		10,102,751	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 食品事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	北海道・東北	264,390	100.7
	関東・甲信	1,360,979	101.2
	北陸・東海	298,351	97.3
	近畿	855,584	100.5
	中国・四国	591,866	115.8
	九州・沖縄	1,326,345	91.2
	国内計	4,697,517	99.3
	米国等	83,284	115.5
	合計	4,780,802	99.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	前期比(%)	
レストラン事業	千葉県	85,018	102.6	
	東京都	749,583	109.5	
	神奈川県	82,293	101.1	
	山梨県	91,906	217.8	
	大阪府	99,927	85.3	
	兵庫県	58,272	104.1	
	鳥取県	36,649	96.8	
	島根県	21,833	93.8	
	広島県	24,799	110.6	
	香川県	26,717	102.6	
	福岡県	2,317,215	99.5	
	佐賀県	157,622	108.0	
	長崎県	131,127	79.8	
	熊本県	72,584	88.1	
	大分県	39,098	82.9	
	宮崎県	77,688	242.9	
	鹿児島県	159,273	100.6	
		国内計	4,231,611	102.0
		韓国	11,895	148.3
		米国	172,100	102.6
	中国	43,289	75.8	
	海外計	227,285	97.6	
	合計	4,458,897	101.8	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からFC契約先への売上高を合計したものであります。

d ミオミオ事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
ミオミオ事業	東京都	222,335	104.2
	神奈川県	58,895	102.1
	千葉県	59,362	108.4
	福岡県	303,595	92.1
	合計	644,190	97.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来の目標であった年間売上高100億円を3期間維持継続してまいりましたが、一方で厳しい外部環境の中で過当競争に巻き込まれながら、その業績を達成するため、ブランド力の低下を強いられてきた面がありました。そこで、創業26年目を迎えるにあたり、改めてブランドを確立し、永続的な企業成長を図るため、次の戦略を中心とした経営改革を行うことといたします。

(1) 食品事業

ドレッシングを柱とする食品事業におきましては、近年の価格政策を変更し、お客様と直接接点を持ち、直接「美味しさ」を訴えることによって、お客様に商品の良さを理解して買っていただけのようなブランド重視の政策を採ってまいります。

(2) レストラン事業及びミオミオ事業

レストラン事業及びミオミオ事業におきましては、既にパイロット店での実績のあるカフェ業態や、現行メニューでお客様から好評を得ている野菜メニューを発展させた野菜料理を柱とした業態、さらに、本格的な高齢化社会の到来に向けた健康的でやや贅沢なモーニング業態などにも挑戦していく一方で、店舗別の評価を再度厳密に行い、短期間で利益貢献が望めない店舗につきましては、閉店の決断をいたしました。

なお、レストランフランチャイズ事業におきましても、当期のロイヤリティ逓減方式の導入に引き続き、FC店オーナーへの更なる経営支援を行い、積極的な出店を奨励することで事業収支の更なる向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

①主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の62.0%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、台風・厳冬などの天候要因により野菜の品薄・高騰が起こった場合、消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。また、代替的な生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業及びミオミオ事業について

①市場環境について

レストラン事業では、パスタ料理を中心とした直営店及びF C店でのレストラン展開を行っており、ミオミオ事業ではパスタ専門のファストフード店「ミオミオ」の店舗展開を行っております。しかしながら、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

②出店政策について

今後も、成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

③店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については賃借期

間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により、不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産の減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための新たな費用が発生する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業権譲渡契約

当社は、(株)ムラタとの間で営業権の譲渡契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	契約の内容	譲渡価額と支払方法
平成10年1月22日	(株)ムラタ	当社は、平成10年4月1日付をもって、(株)ムラタが所有し、同社の開発に係るピエトロドレッシングの製造販売のノウハウ及びピエトロレストランにおける調理法、商品並びにその他のノウハウを含む一切の営業権の譲渡を受けております。	譲渡価額 1,100,000千円 支払方法 平成10年9月末日を第1回目の支払日とし、平成19年までの10年間で均等に支払う。

(2) F C 契約

当社グループは、レストラン事業及びミオミオ事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その内容等は次のとおりであります。

(提出会社)

① 国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えると同時に、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は22社、60店舗であります(平成18年3月31日現在)。

② 海外F C (レストラン事業)

契約内容	平成9年7月に韓国のOXY社に対し、その後平成13年3月OXY社から営業譲渡を受けた同国BULLSONE社に対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウ、商標等を使用して韓国国内で直接店舗を運営する権利及びこれらの再実施権を第三者に付与できる権利(マスターフランチャイズ権)を許諾しております。
契約期間	OXY社との契約締結の日から8年間であり、平成17年7月の満了に伴い、さらに5年間契約を更新いたしております。
加盟時費用	一定金額を契約時から3年間の分割払で受領することとなっております。
ロイヤリティ	1店舗につき一定額を半年毎に受領することとなっております。
契約先	韓国ソウル市のBULLSONE社であり、その直営店は5店舗であります(平成18年3月31日現在)。

(注) 平成9年7月にOXY社と契約いたしましたが、平成13年3月12日付「営業譲渡契約」に基づき、OXY社がBULLSONE社に営業を譲渡したため、当社といたしましては、平成13年3月28日付で「マスターフランチャイズ継承契約」をBULLSONE社との間に締結しております。

③ 国内F C(ミオミオ事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したオリジナル調理システム、調理マニュアル、店舗運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了1ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は3社、4店舗であります(平成18年3月31日現在)。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者7名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業及びミオミオ事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は98百万円であります。

(1) 食品事業

小売店向けの商品開発計画を拡充し、平成17年秋の新商品として「ドレッシング イタリアーノ」「パスタソース たらこクリーム」を、平成18年春の新商品として「ドレッシング 中華」「お料理ソース 辛ごまソース」を開発いたしました。特に、ミオミオ事業のメニューとして開発したもののうち、お客様に支持をいただいたアイテムを「ドレッシング 中華」として商品化するなど、食品事業とレストラン事業・ミオミオ事業を併せ持つ強みを生かした商品開発にも取り組みました。

また、通信販売限定の商品として2年目を迎えた「フルーツコンポートシリーズ」も2ヶ月ごとに2種類を展開し、新アイテムとしては、平成17年7月発売の「能古島とまと」、平成18年2月発売の「大分かぼす」を開発いたしました。

(2) レストラン事業

平成16年よりスタートした25周年記念メニューのコンセプト「野菜でイタリアン」をより進化させ、野菜の旬や特徴が記憶に残るようなメニューの開発をいたしました。また、主力カテゴリーであるスパゲティメニューを強化し、ピエトロらしい「味のフュージョン(融合)」を取り入れた「おすすめメニューシリーズ」として、焼き鯖を使った「絶望スパゲティ」や、中華風の「担々パスタ」など6種類を展開いたしました。

さらに、新業態「ピエトロズカフェ」のメニューとして、ピエトロオリジナルの生地を使ったモチモチ感のある「ワッフルサンド」や、季節感のある限定メニューとして「フラッペ」などの開発をいたしました。

(3) ミオミオ事業

定番のサラダパスタメニューの充実に努めるとともに、低価格帯商品の「豆乳ヌードル」3種類、「スープ茶漬け」2種類の開発を行いました。「豆乳ヌードル」は、豆乳を練り込んだ麺を使用し、より健康志向に対応したメニュー開発に取り組みました。また、平成16年秋に発売以来、人気商品となっているホットメニューの「フォー」の新メニューとして「黒ごま担々フォー」を投入し、ここ数年人気の高い辛味のあるスープに、豆乳同様、健康を意識した黒ごまを加え、おいしさとヘルシーさの両方を備えたミオミオメニューのイメージを高める商品づくりを行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収入・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要または貸倒損失が発生する可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増収の101億2百万円となりました。レストラン事業がミオミオ事業からの店舗移管によるリニューアル等の効果により1.8%の増収となりましたものの、食品事業は販売競争の激化などにより0.4%の減収となり、ミオミオ事業は店舗数の減少などにより2.3%の減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

レストラン事業F C店におけるロイヤリティ収入が、出店数に応じた通減方式への変更にともない減収となる一方、利益率の低いF C店向け食材供給が拡大するなど売上構成比の変化により、原価率は1.1%上昇して45.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上確保に向けた販売促進費の増加はありましたものの、店舗のオペレーション改善による人件費の効率化等により、前連結会計年度に比べ3.3%減の48億22百万円

となりました。

③営業利益

売上原価の上昇により売上総利益が前期比減少となる一方、販売費及び一般管理費の効率化により、営業利益は前連結会計年度に比べ12.4%増の7億円となりました。

④経常利益

営業外収益が、為替差益の発生などにより前連結会計年度に比べ11百万円増加する一方、営業外費用は借入金の返済に伴う支払利息の削減などにより8百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ18.0%増加の6億38百万円となりました。

⑤特別損益

前連結会計年度の20億20百万円の損失（純額）から、3億4百万円の損失（純額）となりました。これは主に、減損損失が減少したことなどによるものであります。

⑥当期純利益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度は14億79百万円の損失計上であったのに対し、当連結会計年度は3億33百万円の利益計上となりました。また、法人税、住民税及び事業税13百万円、過年度法人税等4百万円、法人税等調整額1億39百万円を差し引いた当期純利益は1億76百万円となり、前連結会計年度の減損損失計上による赤字決算から黒字転換を果たすことができました。

(3) 財政状態の分析

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少いたしました。未収還付税金の入金などにより「その他（未収入金）」が2億47百万円減少する一方、「繰延税金資産」が52百万円増加いたしました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少いたしました。減損損失・除却損等の計上による「有形固定資産」の減少68百万円、「税金等調整前当期純利益」の計上による「繰延税金資産」の減少1億95百万円が主なものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少し、90億84百万円となりました。

②負債及び資本

負債は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、66億15百万円となりました。「短期借入金」及び「長期借入金」の返済による減少6億29百万円が主なものであります。

資本は、「利益剰余金」の増加1億15百万円、「為替換算調整勘定」のマイナスの減少54百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、24億68百万円となりました。

③キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、法人税等について前期の支払による支出に対し当期は還付による収入となったこと等により、前連結会計年度に比べ4億23百万円増加し、10億55百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億21百万円増加し、2億96百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億11百万円増加し、8億75百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、10億2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は3億17百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、食品生産拠点の古賀工場の設備拡張及びレストランのリニューアルによるものであります。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、1億84百万円となりました。そのうち主要なものは、古賀工場の設備拡張によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は、1億1百万円となりました。そのうち主要なものは、既存店のリニューアル（ピエトロズカフェ西新店及び品川インターシティ店）によるものであります。

（ミオミオ事業）

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)					
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,379	55,849	248,459	90,956	6,152	401,418	36 (44)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	82,007	87,642	—	3,035	172,686	5 (3)
東京支社 (東京都港区)	営業所 (食品事業)	—	—	679	—	432	1,111	10 (4)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	367	367	6 (1)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	730	730	32 (—)
その他	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	—	—	6 (—)
小計		5,525	137,857	336,782	90,956	10,718	576,314	95 (52)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,696	516,346	—	75,167	717,211	27 (256)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	—	—	21,633	—	8,145	29,779	5 (51)
レストラン本部 (九州地区及び関東地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	—	—	1,120	1,120	19 (1)
小計		98 (4,537)	125,696	537,980	—	84,433	748,111	51 (308)
店舗 (九州地区)	ファストフード店 (ミオミオ事業)	—	—	30,256	—	2,110	32,367	5 (30)
店舗 (関東地区)	ファストフード店 (ミオミオ事業)	—	—	10,469	—	2,131	12,601	6 (45)
ミオミオ本部(九州地区及び関東地区)	本部 (ミオミオ事業)	—	—	—	—	2,959	2,959	7 (9)
小計		—	—	40,726	—	7,200	47,927	18 (84)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,431	1,211,052	967,294	—	—	2,178,347	—
小計		1,431	1,211,052	967,294	—	—	2,178,347	—
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	355	555,827	402,116	6,034	20,780	984,759	48 (6)
小計		355	555,827	402,116	6,034	20,780	984,759	48 (6)
合計		7,410 (4,537)	2,030,435	2,284,900	96,991	123,133	4,535,460	212 (450)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構 築 物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備 品 (千円)	投下資本 合 計 (千円)	従業 員数 (人)
			面積(m ²)	金額(千円)					
㈱ピエトロソ リューションズ	本社 (福岡市中央 区)	本社 (食品事業)	—	—	—	—	378	378	4 (—)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構 築 物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備 品 (千円)	投下資本 合 計 (千円)	従業 員数 (人)
			面積(m ²)	金額(千円)					
PIETRO USA, INC.	本社 (米国テキサ ス州)	本社 (食品事業)	—	—	—	—	59	59	2 (—)
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ 州)	レストラン (レストラン 事業)	—	—	43,907	807	3,117	47,832	1 (20)
上海ピエトロ 餐飲有限公司	店舗 (中国上海市)	レストラン (レストラン 事業)	—	—	4,419	—	2,713	7,133	25 (—)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
- 2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。
- 3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

- 5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
食品販売 管理システム	食品事業	一式	5年	20,355	28,837
仕込準備室ライン 設備	食品事業	一式	6年	7,920	21,120
充填設備	食品事業	一式	8年	9,142	210,284
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	5,365	110,519
新レストラン販売管 理システム	レストラン事業	一式	5年	9,330	33,435
その他	—	—	—	47,200	105,406
計	—	—	—	99,314	509,602

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2 当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社70百万円であります。

- 6 平成18年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。
(イ)提出会社(36店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
洋麺屋ピエトロ博多駅前店	昭和59年11月	福岡市博多区博多駅前中央街	68	1 (18)
ピエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神一丁目	68	1 (18)
ピエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	144	2 (25)
洋麺屋ピエトロ博多デイトス店	平成2年7月	福岡市博多区博多駅前中央街	48	1 (7)
アンジェロピエトロ ベイサイドプレイス店	平成3年6月	福岡市博多区築港本町	76	— (9)
ピエトロアペスタ シーサイド百道店	平成4年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	138	— (21)
デュエピエトロ ソラリアプラザ店	平成6年7月	福岡市中央区天神一丁目	49	3 (5)
ピエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	2 (14)
ムラーノピエトロ福岡三越店	平成9年10月	福岡市中央区天神二丁目	76	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区长尾三丁目	128	— (21)
洋麺屋ピエトロ千鳥店	平成12年4月	福岡県古賀市舞の里三丁目	92	1 (11)
洋麺屋ピエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	86	2 (10)
ピエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	124	4 (12)
洋麺屋ピエトロ春日店	平成14年11月	福岡県春日市惣利	96	2 (14)
ピエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	120	2 (22)
ピエトロヨドバシ博多店	平成16年4月	福岡市博多区博多駅前中央街	88	1 (14)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ ダイヤモンドシティかすや店	平成16年 6月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	3 (18)
ピエトロズカフェ西新店	平成17年 7月	福岡市早良区祖原	82	1 (7)
ピエトロズパスタ渋谷店	平成 5年 7月	東京都渋谷区宇田川町	76	1 (11)
ピエトロメルカート青山店	平成 7年 3月	東京都港区南青山五丁目	84	— (8)
ピエトロズパスタ自由が丘店	平成 9年 3月	東京都目黒区自由が丘 二丁目	91	1 (12)
ピエトロズパスタ阿佐ヶ谷店	平成14年 6月	東京都杉並区成田東	108	2 (10)
ピエトロ品川インターシティ店	平成17年 7月	東京都港区港南二丁目	59	1 (10)
レストラン事業 計	—	—	2,037	32 (307)
ピエトロミオミオ 船橋ららぽーと店	平成12年 4月	千葉県船橋市浜町二丁目	(施設共用)	— (7)
ピエトロミオミオ 天神店	平成14年 1月	福岡市中央区天神三丁目	—	— (2)
ピエトロミオミオ トリアス久山店	平成14年 2月	福岡県糟屋郡久山町	52	1 (8)
ピエトロミオミオ アクアシティお台場店	平成14年 4月	東京都港区台場一丁目	(施設共用)	1 (5)
ピエトロミオミオ 薬院駅ビル店	平成15年 1月	福岡市中央区渡辺通二丁目	44	1 (5)
ピエトロミオミオ 横浜センター北駅店	平成15年 3月	横浜市都筑区中川中央 一丁目	(施設共用)	— (5)
ピエトロミオミオ 溝のロノクティ店	平成15年 7月	川崎市高津区溝のロ一丁目	(施設共用)	1 (6)
ピエトロミオミオ 千住ミルデイス店	平成16年 2月	東京都足立区千住	(施設共用)	1 (6)
ピエトロミオミオ ダイヤモンドシティ粕屋店	平成16年 6月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	1 (8)
ピエトロミオミオ 池袋サンシャインシティアルタ 店	平成16年 7月	東京都豊島区東池袋三丁目	42	1 (5)
ピエトロミオミオ 丸の内オアゾ店	平成16年 9月	東京都千代田区丸の内オア ゾ	—	1 (5)
ピエトロミオミオ 府中フォーリス店	平成16年10月	東京都府中市宮町一丁目	(施設共用)	1 (6)
ピエトロミオミオ ヤフードーム店	平成17年 7月	福岡県福岡市中央区地行浜 2丁目	—	2 (7)
ミオミオ事業 計	—	—	138	11 (75)
合計	—	—	2,175	43 (382)

(ロ) 米国(1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成4年4月	1585 KAPIOLANI BLVD, HONOLULU, OAHU HAWAII	113	1 (20)

(ハ) 中国(1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ虹橋店	平成16年10月	上海市長寧区	118	25 (一)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
2 ピエトロズカフェ西新店及びピエトロ品川インターシティ店の開店月は、ミオミオ事業から移管し、リニューアル開店月であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	20,000	—	自己資金	平成18年4月	平成18年10月	生産能力 増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設 (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成18年3月	平成18年4月	売上増加
改装 (福岡地区)	店舗改装 (レストラン事業)	65,000	—	自己資金	平成18年6月	平成18年7月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設 (レストラン事業)	57,000	—	自己資金	平成18年11月	平成18年12月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設 (レストラン事業)	57,000	—	自己資金	平成19年1月	平成19年2月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設 (レストラン事業)	107,000	—	自己資金	平成19年2月	平成19年3月	売上増加
合計	—	331,000	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社は、短期間で利益貢献が望めないレストラン事業2店舗・ミオミオ事業6店舗の合計8店舗の閉店を平成19年3月期に計画しております。なお、これらの店舗に係る設備等については平成18年3月期において減損損失を計上しているため、期末帳簿価額はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額	799円
発行価額	638円
資本組入額	319円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	35	5	1	11,286	11,344	—
所有株式数(単元)	—	4,998	42	18,379	138	37	32,316	55,910	630
所有株式数の割合(%)	—	8.94	0.08	32.87	0.24	0.07	57.80	100.00	—

(注) 1 自己株式130株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムラタ	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	1,694	30.29
村田邦彦	福岡市南区	931	16.66
西川啓子	福岡市早良区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	55	0.99
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	52	0.93
株式会社トーヨー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目6番2号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
計	—	3,556	63.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,900	55,909	—
単元未満株式	普通株式 630	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,909	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目 4番5号	100	—	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対する業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。1株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

上記の方針に基づき、平成18年3月期の利益配当金につきましては、普通配当を1株当たり12円とし、さらに創業25周年を記念して1株当たり2円を加えて、合計1株当たり14円と決議されました。なお、内部保留につきましては、今後、事業拡大のための投資に積極的に充当し、経営基盤の拡大と企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	1,630	770	850	1,195
最低(円)	—	425	480	680	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
なお、当社株式は、平成14年4月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	830	850	1,050	1,195	1,195	1,150
最低(円)	800	820	846	950	995	1,016

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 「洋麺屋ビエトロ」創業 昭和56年6月 株式会社ムラタ代表取締役社長 昭和60年7月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成2年3月 PIETRO HAWAII, INC. 代表取締役社長(現任) 平成11年8月 PIETRO USA, INC. 代表取締役社長(現任) 平成15年8月 上海ビエトロ餐飲有限公司 代表取締役社長(現任) 平成16年12月 株式会社のごべジファーム 代表取締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社ビエトロソリューションズ代表取締役社長(現任)	9,318
取締役 執行役員	製造部長	北原 幸徳	昭和23年10月30日生	昭和48年8月 株式会社タカラヤ入社 平成4年3月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年6月 当社取締役店舗開発室長 平成15年4月 当社取締役管理部長 平成16年10月 当社取締役製造部長 平成18年6月 当社取締役執行役員製造部長(現任)	10
取締役 執行役員	食品事業部長	小川 勝三	昭和26年1月26日生	昭和63年11月 相模ハム株式会社入社 平成2年8月 当社入社 平成16年10月 当社執行役員食品事業副本部長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員食品事業部長(現任)	10
取締役 執行役員	レストラン 事業部長	渡邊 武一郎	昭和40年12月24日生	平成元年4月 当社入社 平成13年4月 当社バルコーネ事業開発部長 平成14年4月 当社フランチャイズ営業部長 平成15年4月 当社レストラン事業部長 平成16年4月 当社執行役員レストラン事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員レストラン事業部長(現任)	3
取締役 執行役員	ビジネス推進 室長兼 社長室長	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 全日本空輸株式会社入社 平成11年10月 当社入社 社長室長 平成16年4月 当社執行役員社長室長 平成18年6月 当社取締役執行役員ビジネス推進室長兼社長室長(現任)	23
取締役 名誉相談役		西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 「洋麺屋ビエトロ」創業に参画 昭和60年7月 当社専務取締役 平成11年4月 当社専務取締役企画開発部長 平成16年4月 当社取締役名誉相談役(現任) 平成17年6月 株式会社ムラタ代表取締役社長(現任)	3,745
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和57年4月 上野光典法律事務所開設(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		白杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 株式会社テレビ西日本入社 平成14年6月 当社取締役(現任)	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 株式会社サニー入社 平成15年5月 有限会社ニュークロップ代表取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常勤監査役		西川 伸 司	昭和15年1月11日生	昭和59年8月 昭和60年7月 平成元年12月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社ムラタ入社 当社取締役ドレッシング営業部長 当社常務取締役ドレッシング営業部長 当社相談役 当社常勤監査役(現任)	—
監査役		江 頭 紀 夫	昭和15年12月18日生	昭和60年7月 昭和61年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年6月	福岡パッケージ株式会社入社 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	40
監査役		田 中 良 明	昭和9年9月22日生	昭和55年4月 昭和63年9月 平成12年6月 平成13年6月	日本ビルプロジェクト株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任)	50
計						13,210

(注) 1 取締役上野光典、臼杵昭子及び藤野軍次の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役田中良明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 常勤監査役西川伸司は、取締役名誉相談役西川啓子の実兄であります。

4 当社では、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員総務部長 大坪康浩

執行役員経理部長 山本健一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様ならびにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備ならびに強化を図ることとしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①コーポレート・ガバナンス体制の状況

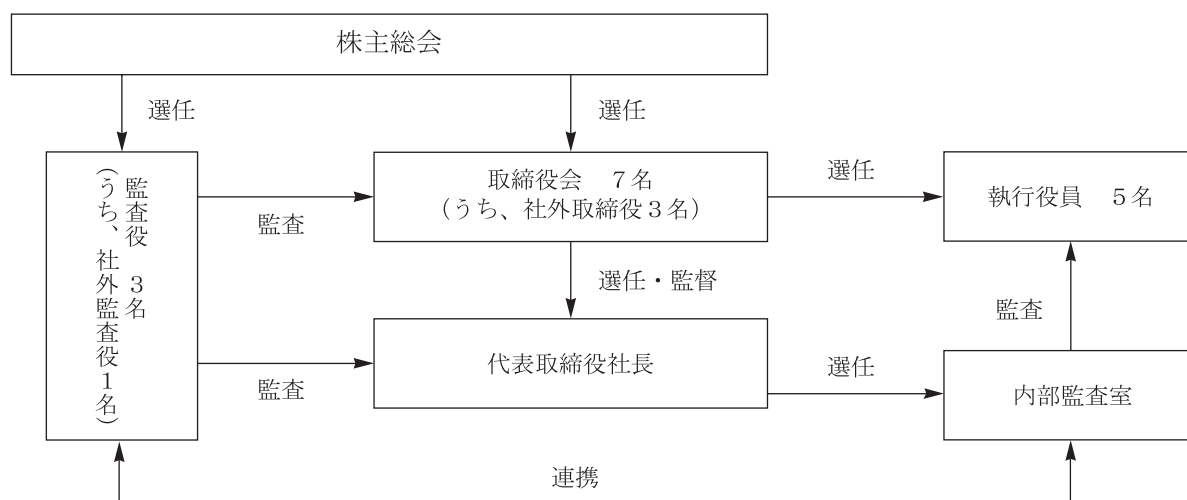
i) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議する仕組みとなっております。

なお、取締役会の活性化・透明性の向上のために社外取締役3名を選任し、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員5名を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



ii) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査室を配置して、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化と能率向上に寄与することを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

監査役は3名（うち、社外監査役1名）であり、取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

また、会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、監査役は監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、また、必要に応じて協議を行い、連

携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古賀光雄、白水一信、竹之内高司の3氏であり、3氏とも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他3名であります。

iii) その他

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分		取締役		監査役		計	
		支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に 基づく報酬	社内	4	142,920	2	8,850	6	151,770
	社外	3	10,200	1	2,400	4	12,600
	計	7	153,120	3	11,250	10	164,370
株主総会決議に 基づく役員退職 慰労金	社内	—	—	—	—	—	—
	社外	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合計			153,120		11,250		164,370

(注) 1 報酬限度額 取締役：年額300,000千円

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

監査役：年額 30,000千円

2 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額16,080千円を含んでおります。

また、当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であり、それ以外の報酬はありません。

②社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
該当事項はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）

当社では、当期中に13回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、全ての取締役会に監査役が出席し、適宜意見の表明を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、「食」を取扱う企業として、本社において、年1回の危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業及びミオミオ事業においても不時の災厄に備えた全社体制が図れるように整備を進めています。

特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に衛生教育を実施するとともに、毎日ミニレポートを提出させ、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、第三者からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品とレストランのお客様をはじめ、外部からのご意見等を広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっています。

さらにレストランやミオミオの店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っています。

なお、一定の基準以上の社内案件については、原則、事前に稟議書において起案部門と関連部門ならびに管理部門で審議を行い、代表取締役の決裁をもって業務執行することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		1,088,644		1,059,173	
2 預け金			67,637		74,242	
3 売掛金			1,015,840		1,090,315	
4 たな卸資産			142,005		122,860	
5 繰延税金資産			51,545		104,509	
6 その他			348,431		101,304	
貸倒引当金			△ 10,686		△ 18,961	
流動資産合計			2,703,419	28.2	2,533,445	27.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,810,645		3,945,923		
減価償却累計額		1,454,053	2,356,591	1,612,695	2,333,227	
(2) 機械装置及び運搬具		878,095		640,933		
減価償却累計額		749,484	128,610	543,134	97,798	
(3) 工具器具備品		609,799		647,921		
減価償却累計額		460,789	149,010	518,577	129,343	
(4) 土地	※1		2,030,435		2,030,435	
(5) 建設仮勘定			2,157		7,921	
有形固定資産合計			4,666,805	48.8	4,598,726	50.6
2 無形固定資産			11,493	0.1	12,065	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		88,508		95,389	
(2) 長期貸付金			104,164		—	
(3) 差入敷金保証金	※1		968,493		982,239	
(4) 繰延税金資産			738,130		542,460	
(5) その他			406,818		365,615	
貸倒引当金			△110,375		△ 45,694	
投資その他の資産合計			2,195,739	22.9	1,940,010	21.4
固定資産合計			6,874,039	71.8	6,550,802	72.1
資産合計			9,577,458	100.0	9,084,247	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	530,452		540,155	
2 短期借入金		1,350,000		1,300,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1	775,932		772,594	
4 未払金		386,189		502,650	
5 未払法人税等		12,617		22,913	
6 賞与引当金		72,583		58,530	
7 その他		212,130		216,274	
流動負債合計		3,339,906	34.9	3,413,118	37.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	3,134,865		2,558,919	
2 長期未払金		241,770		115,500	
3 預り敷金		124,418		117,929	
4 退職給付引当金		44,176		34,815	
5 役員退職慰労引当金		259,364		279,895	
6 その他		138,505		95,218	
固定負債合計		3,943,100	41.1	3,202,278	35.2
負債合計		7,283,006	76.0	6,615,396	72.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		75	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	474,400	5.0	474,400	5.2
II 資本剰余金		516,922	5.4	516,922	5.7
III 利益剰余金		1,387,084	14.5	1,502,484	16.5
IV その他有価証券評価差額金		9,320	0.1	14,272	0.2
V 為替換算調整勘定		△ 93,241	△1.0	△ 39,119	△0.4
VI 自己株式	※4	△ 109	△0.0	△ 109	△0.0
資本合計		2,294,376	24.0	2,468,850	27.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,577,458	100.0	9,084,247	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,043,780	100.0	10,102,751	100.0	
II 売上原価			4,435,702	44.2	4,579,581	45.3	
売上総利益			5,608,078	55.8	5,523,170	54.7	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売促進費		590,318			632,273		
2 運賃		283,885			258,280		
3 広告宣伝費		269,340			249,433		
4 貸倒引当金繰入額		6,926			21,128		
5 役員報酬		148,440			150,990		
6 給与手当		1,543,349			1,477,278		
7 賞与		41,042			43,600		
8 賞与引当金繰入額		56,893			44,432		
9 退職給付引当金繰入額		23,710			14,945		
10 役員退職慰労引当金繰入額		19,739			20,531		
11 福利厚生費		141,258			153,440		
12 水道光熱費		206,520			211,249		
13 減価償却費		218,152			182,441		
14 地代家賃		596,022			570,478		
15 営業権償却		42,775			—		
16 その他		796,809	4,985,185	49.6	792,229	4,822,732	47.8
営業利益			622,892	6.2	700,437	6.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		454			4,061		
2 受取配当金		328			447		
3 為替差益		—			8,012		
4 その他		9,001	9,783	0.1	8,651	21,173	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		67,213			58,619		
2 シンジケートローン 手数料		14,299			11,451		
3 その他		10,417	91,930	0.9	13,210	83,280	0.8
経常利益			540,746	5.4		638,330	6.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	9,858			—		
2 投資有価証券売却益		3,180	13,038	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	26,676			—		
2 固定資産除却損	※4	193,231			44,563		
3 災害損失		—			18,224		
4 会員権評価損	※5	6,600			17,050		
5 減損損失	※6	1,611,089			70,308		
6 貸倒引当金繰入額		108,847			32,279		
7 貸倒損失		—			13,512		
8 店舗閉店損失		—			77,226		
9 その他		86,856	2,033,302	20.2	31,494	304,660	3.0
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			△1,479,517	△14.7		333,669	3.3
法人税、住民税及び 事業税		4,180			13,007		
過年度法人税等		—			4,482		
法人税等調整額		△ 529,325	△ 525,145	△ 5.2	139,349	156,838	1.5
少数株主損失			951	0.0		75	0.0
当期純利益又は純損失 (△)			△ 953,421	△ 9.5		176,906	1.8

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			516,922		516,922
II 資本剰余金期末残高			516,922		516,922
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,425,036		1,387,084
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	176,906	176,906
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		953,421		—	
配当金		55,915		61,506	
新規連結に伴う減少高		28,615	1,037,952	—	61,506
IV 利益剰余金期末残高			1,387,084		1,502,484

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△1,479,517	333,669
減価償却費		422,245	319,045
減損損失		1,611,089	70,308
貸倒引当金の増減額(減少:△)		103,850	54,540
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,764	△ 14,053
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 1,956	△ 9,360
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 1,223	20,531
固定資産売却損		26,676	—
固定資産除却損		193,231	44,563
会員権評価損		6,600	17,050
店舗閉店損失		—	77,226
受取利息及び受取配当金		△ 782	△ 4,509
支払利息		67,213	58,619
売上債権の増減額(増加:△)		△ 62,958	△ 74,110
たな卸資産の増減額(増加:△)		8,822	19,553
仕入債務の増減額(減少:△)		35,119	4,962
未払(未収)消費税等の増減額		△ 15,667	1,421
その他(減少:△)		5,463	9,118
小計		920,971	928,576
法人税等の支払額		△ 289,182	△ 8,179
法人税等の還付による収入		—	134,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,788	1,055,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 60,000	△ 176,150
定期預金の払戻による収入		60,000	97,500
有形固定資産の取得による支出		△ 282,571	△ 285,964
有形固定資産の売却による収入		133,715	123,891
無形固定資産の取得による支出		—	△ 2,259
投資有価証券の取得による支出		△ 2,633	△ 2,690
投資有価証券の売却による収入		4,251	—
差入敷金保証金の差入による支出		△ 59,824	△ 90,868
差入敷金保証金の返還による収入		157,418	71,401
長期前払費用の支出		△ 21,113	△ 29,347
貸付金の回収による収入		900	2,175
保険積立金の積立による支出		△ 2,107	△ 2,107
預り敷金の預りによる収入		3,895	—
預り敷金の返還による支出		△ 9,949	△ 6,488
利息及び配当金の受取額		779	4,512
その他(減少:△)		2,113	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,127	△ 296,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:△)		50,000	△ 50,000
長期借入れによる収入		500,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 866,732	△ 779,284
長期未払金の減少額		△ 126,381	△ 126,416
配当金の支払額		△ 55,366	△ 61,207
利息の支払額		△ 66,259	△ 58,819
少数株主からの払込による収入		630	—
その他(減少:△)		△ 37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 564,145	△ 875,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(減少:△)		3,939	15,426
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 3,545	△ 101,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,099,432	1,103,782
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加高		7,895	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,103,782	1,002,266

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の5社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. PIETRO USA, INC. (株)ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、PIETRO USA, INC.については当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 (株)ピエトロソリューションズ このうち、(株)ピエトロソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、(株)ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co., Ltd.は平成18年1月24日付で清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権については5年間で均等償却 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理 新株発行費 3年間で均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,611,089千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のシンジケートローン手数料は516千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の為替差益は374千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,495,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">423,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,813,722千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,932千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,677,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,242,933千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,500千円	建物及び構築物	1,495,927千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	423,213千円	計	3,813,722千円	買掛金	1,996千円	1年以内返済予定長期借入金	563,932千円	長期借入金	2,677,005千円	計	3,242,933千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,421,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">403,529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,719,161千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,348,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,001,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物及び構築物	1,421,349千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	403,529千円	計	3,719,161千円	買掛金	267千円	1年以内返済予定長期借入金	652,594千円	長期借入金	2,348,799千円	計	3,001,660千円
現金及び預金(定期預金)	5,500千円																																				
建物及び構築物	1,495,927千円																																				
土地	1,889,082千円																																				
差入敷金保証金	423,213千円																																				
計	3,813,722千円																																				
買掛金	1,996千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	563,932千円																																				
長期借入金	2,677,005千円																																				
計	3,242,933千円																																				
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																				
建物及び構築物	1,421,349千円																																				
土地	1,889,082千円																																				
差入敷金保証金	403,529千円																																				
計	3,719,161千円																																				
買掛金	267千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	652,594千円																																				
長期借入金	2,348,799千円																																				
計	3,001,660千円																																				
<p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																																
投資有価証券(株式)	0千円																																				
投資有価証券(株式)	0千円																																				
<p>※3 当社の発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">5,591,630株</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">5,591,630株</p>																																				
<p>※4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">130株</p>	<p>※4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">130株</p>																																				
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、95,075千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地を売却したことによるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,848千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,209千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">193,231千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮崎県えびの市</td> <td>工場</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン、ファストフード店及び工場については収益性が継続的に悪化した店舗及び工場につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,611,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	165,848千円	機械装置及び運搬具	928千円	工具器具備品	23,209千円	無形固定資産(その他)	1,831千円	長期前払費用	1,414千円	計	193,231千円	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	東京都港区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	宮崎県えびの市	工場	リース資産等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,250千円であります。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,563千円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	32,138千円	機械装置及び運搬具	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	44,563千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等
建物及び構築物	165,848千円																																																				
機械装置及び運搬具	928千円																																																				
工具器具備品	23,209千円																																																				
無形固定資産(その他)	1,831千円																																																				
長期前払費用	1,414千円																																																				
計	193,231千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡市西区	新規事業用地	土地																																																			
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																																			
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																																			
東京都港区他	ファストフード店	建物等																																																			
福岡市東区	遊休資産	建物																																																			
宮崎県えびの市	工場	リース資産等																																																			
建物及び構築物	32,138千円																																																				
機械装置及び運搬具	11,877千円																																																				
工具器具備品	119千円																																																				
長期前払費用	428千円																																																				
計	44,563千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																			
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																																			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) ・工場245,644千円(リース資産101,284千円、営業権85,546千円、その他58,813千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,088,644千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△52,500千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>67,637千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,103,782千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,088,644千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,500千円	預け金勘定	67,637千円	現金及び現金同等物	<u>1,103,782千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,059,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△131,150千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>74,242千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,002,266千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,059,173千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,150千円	預け金勘定	74,242千円	現金及び現金同等物	<u>1,002,266千円</u>
現金及び預金勘定	1,088,644千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,500千円																
預け金勘定	67,637千円																
現金及び現金同等物	<u>1,103,782千円</u>																
現金及び預金勘定	1,059,173千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,150千円																
預け金勘定	74,242千円																
現金及び現金同等物	<u>1,002,266千円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	12,686	3,350	3,312	6,024	建物及び構築物	9,036	3,915	—	5,120
機械装置及び運搬具	197,815	66,864	85,164	45,786	機械装置及び運搬具	466,410	50,975	43,829	371,606
器具備品	284,020	125,666	30,048	128,305	器具備品	130,214	60,317	39,193	30,704
ソフトウェア	58,480	7,869	—	50,611	ソフトウェア	208,989	106,816	—	102,172
合計	553,002	203,750	118,525	230,726	合計	814,650	222,024	83,022	509,602
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 72,790千円					1年以内 107,741千円				
1年超 157,936千円					1年超 401,861千円				
合計 230,726千円					合計 509,602千円				
リース資産減損勘定の残高 115,959千円					リース資産減損勘定の残高 70,239千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 95,811千円					支払リース料 108,316千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,565千円					リース資産減損勘定の取崩額 19,371千円				
減価償却費相当額 93,245千円					減価償却費相当額 88,944千円				
減損損失 118,525千円					減損損失 10,406千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,207	42,940	15,732
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	27,207	42,940	15,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,042	1,948	△94
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,042	1,948	△94
合計	29,250	44,888	15,638

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	43,500
(2) 非上場外国債券	119
合計	43,619

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,941	55,889	23,947
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	31,941	55,889	23,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	31,941	55,889	23,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	39,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	39,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△183,328	△188,708
ロ 年金資産(千円)	139,152	153,892
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△ 44,176	△ 34,815

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	30,121	18,132
ロ 退職給付費用(千円)	30,121	18,132

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,783千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,540千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">220,552千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">523,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,069,231千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△273,236千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>795,994千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>6,317千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,317千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>789,676千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,545千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">738,130千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△ 0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.5%</u></td></tr> </table>	未払事業税	3,754千円	賞与引当金	29,323千円	役員退職慰労引当金	104,783千円	退職給付引当金損算入限度超過額	15,931千円	投資有価証券評価損	25,540千円	会員権評価損	39,285千円	減価償却超過額	12,505千円	減損損失	220,552千円	繰越欠損金	523,256千円	その他	94,297千円	繰延税金資産小計	<u>1,069,231千円</u>	評価性引当額	<u>△273,236千円</u>	繰延税金資産合計	<u>795,994千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>6,317千円</u>	繰延税金負債合計	<u>6,317千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>789,676千円</u>	流動資産—繰延税金資産	51,545千円	固定資産—繰延税金資産	738,130千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%	法人住民税均等割	△ 0.4%	評価性引当額	△ 2.5%	その他	△ 1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.5%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,646千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,065千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,540千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,375千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215,155千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,009,171千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△352,526千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>656,645千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>9,674千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,674千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>646,970千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,509千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">542,460千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.0%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,454千円	賞与引当金	23,646千円	役員退職慰労引当金	113,077千円	退職給付引当金	14,065千円	投資有価証券評価損	25,540千円	会員権評価損	42,375千円	減損損失	215,155千円	繰越欠損金	483,867千円	その他	88,987千円	繰延税金資産小計	<u>1,009,171千円</u>	評価性引当額	<u>△352,526千円</u>	繰延税金資産合計	<u>656,645千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>9,674千円</u>	繰延税金負債合計	<u>9,674千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>646,970千円</u>	流動資産—繰延税金資産	104,509千円	固定資産—繰延税金資産	542,460千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	法人住民税均等割	1.7%	評価性引当額	△ 2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>
未払事業税	3,754千円																																																																																																						
賞与引当金	29,323千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	104,783千円																																																																																																						
退職給付引当金損算入限度超過額	15,931千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	25,540千円																																																																																																						
会員権評価損	39,285千円																																																																																																						
減価償却超過額	12,505千円																																																																																																						
減損損失	220,552千円																																																																																																						
繰越欠損金	523,256千円																																																																																																						
その他	94,297千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,069,231千円</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△273,236千円</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>795,994千円</u>																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>6,317千円</u>																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>6,317千円</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>789,676千円</u>																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	51,545千円																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	738,130千円																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%																																																																																																						
法人住民税均等割	△ 0.4%																																																																																																						
評価性引当額	△ 2.5%																																																																																																						
その他	△ 1.5%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.5%</u>																																																																																																						
未払事業税	2,454千円																																																																																																						
賞与引当金	23,646千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	113,077千円																																																																																																						
退職給付引当金	14,065千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	25,540千円																																																																																																						
会員権評価損	42,375千円																																																																																																						
減損損失	215,155千円																																																																																																						
繰越欠損金	483,867千円																																																																																																						
その他	88,987千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,009,171千円</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△352,526千円</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>656,645千円</u>																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>9,674千円</u>																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>9,674千円</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>646,970千円</u>																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	104,509千円																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	542,460千円																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																																						
法人住民税均等割	1.7%																																																																																																						
評価性引当額	△ 2.3%																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	—	10,043,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	(—)	10,043,780
営業費用	3,160,016	4,349,085	952,140	97,531	8,558,774	862,113	9,420,887
営業利益又は営業損失(△)	1,642,260	30,826	△292,613	104,533	1,485,006	(862,113)	622,892
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,513,216	2,034,224	278,704	2,378,990	6,205,135	3,372,323	9,577,458
減価償却費	111,123	150,123	52,095	56,063	369,407	52,838	422,245
減損損失	245,644	129,113	133,682	311,951	820,391	790,698	1,611,089
資本的支出	26,324	120,511	68,694	—	215,529	82,005	297,535

(注) 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分（「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業に区分いたしました。この変更は、当社の事業領域の拡大等に伴い、セグメント情報をより明瞭に表示するために行なったものであります。

これにより、前連結会計年度の「レストラン事業」に含めておりました「ミオミオ事業」を独立した区分とするとともに、「ドレッシング事業」を「食品事業」へ名称変更し、「ドレッシング事業」に含めておりました製品の一部を「レストラン事業」及び「ミオミオ事業」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は、「食品事業」が282,203千円、「レストラン事業」が377,323千円減少しております。また営業損益は、「食品事業」が72,709千円減少し、「レストラン事業」が365,322千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	4,458,897	644,190	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	4,458,897	644,190	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	4,408,751	810,189	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	50,145	△165,999	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,625,916	2,250,121	216,376	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	128,885	23,738	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失	—	15,831	54,476	—	70,308	—	70,308
資本的支出	184,240	106,848	2,134	—	293,224	23,427	316,651

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
 - (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
 - (3) ミオミオ事業……………パスタ専門ファストフード店経営
 - (4) その他の事業……………本社ビル等の賃貸
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、862,113千円及び902,585千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
 - 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,934,994千円及び2,812,024千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 16.7 間接 34.8	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 231,000
								土地等の譲 渡	162,681	—	—
				土地等の譲 渡				5,781	—	—	

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。
 (2) 固定資産の譲渡価額につきましては、不動産鑑定評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西川啓子	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 115,500

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	410円33銭	441円54銭
1株当たり当期純利益金額又は 純損失金額(△)	△170円51銭	31円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において1株当たり当期純損失であり、かつ前連結会計年度、当連結会計年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)	(千円)	△953,421	176,906
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 純損失(△)	(千円)	△953,421	176,906
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,350,000	1,300,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金		775,932	772,594	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		3,134,865	2,558,919	1.4	平成27年3月20日
その他の 有利子負債	未払金(セントラーレ店建物 附属設備割賦購入)	15,999	10,666	2.7	—
	長期未払金(セントラーレ店 建物附属設備割賦購入)	10,666	—	—	—
	未払金(車両割賦購入)	520	104	5.0	—
合計		5,287,984	4,642,283	—	—

(注) 1 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,154,169	415,062	365,972	260,980

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	929,228		845,486		
2 預け金		67,637		74,242		
3 売掛金		1,027,969		1,086,043		
4 製品		33,791		35,565		
5 原材料		65,256		65,766		
6 仕掛品		1,159		1,243		
7 貯蔵品		17,105		18,365		
8 前渡金		2,599		—		
9 前払費用		57,238		57,454		
10 繰延税金資産		110,515		103,922		
11 関係会社短期貸付金		155,000		—		
12 未収入金		178,665		37,161		
13 その他		58,819		2,781		
貸倒引当金		△156,570		△18,191		
流動資産合計		2,548,415	25.3	2,309,842	24.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,533,206		3,662,226		
減価償却累計額		1,323,318	2,209,887	1,463,542	2,198,683	
(2) 構築物		181,727		182,719		
減価償却累計額		85,324	96,402	96,502	86,216	
(3) 機械装置		825,096		610,863		
減価償却累計額		706,214	118,882	520,021	90,842	
(4) 車両運搬具		28,980		28,980		
減価償却累計額		20,156	8,823	22,831	6,148	
(5) 工具器具備品		555,261		587,740		
減価償却累計額		412,552	142,709	464,606	123,133	
(6) 土地	※1		2,030,435		2,030,435	
(7) 建設仮勘定			2,157		7,921	
有形固定資産合計			4,609,298		4,543,381	47.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,825		3,598	
(2) その他			8,668		8,300	
無形固定資産合計			11,493		11,899	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		88,388		95,389	
(2) 関係会社株式		350,744		355,359	
(3) 出資金		3,010		3,000	
(4) 関係会社出資金		176,978		178,395	
(5) 関係会社長期貸付金		65,625		25,843	
(6) 破産更生債権等		6,933		6,789	
(7) 長期前払費用		74,158		39,982	
(8) 差入敷金保証金	※1	956,014		975,575	
(9) 保険積立金		255,932		257,002	
(10) 繰延税金資産		879,996		732,744	
(11) その他		66,280		49,847	
貸倒引当金		△ 35,517		△ 45,694	
投資その他の資産合計		2,888,547	28.7	2,674,234	28.1
固定資産合計		7,509,339	74.7	7,229,515	75.8
資産合計		10,057,755	100.0	9,539,358	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	522,919		527,493	
2 短期借入金		1,350,000		1,300,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	684,012		772,594	
4 未払金	※4	461,208		496,416	
5 未払費用		140,717		133,681	
6 未払法人税等		12,062		15,559	
7 未払消費税等		20,355		22,199	
8 前受金		20,228		31,193	
9 預り金		8,902		10,682	
10 前受収益		16,620		16,214	
11 賞与引当金		72,583		58,530	
流動負債合計		3,309,612	32.9	3,384,565	35.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	3,007,005		2,558,919	
2 長期未払金	※4	241,666		115,500	
3 預り敷金		124,418		120,739	
4 退職給付引当金		44,176		34,815	
5 役員退職慰労引当金		259,364		279,895	
6 債務保証損失引当金		219,780		—	
7 その他		37,221		95,218	
固定負債合計		3,933,631	39.1	3,205,088	33.6
負債合計		7,243,244	72.0	6,589,653	69.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	474,400	4.7	474,400	5.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		516,922		516,922	
資本剰余金合計		516,922	5.2	516,922	5.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		8,150		8,150	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,355		—	
(2) 別途積立金		2,684,000		1,584,000	
3 当期末処分利益 又は未処理損失(△)		△880,528		352,068	
利益剰余金合計		1,813,977	18.0	1,944,218	20.4
IV その他有価証券評価差額金		9,320	0.1	14,272	0.1
V 自己株式	※3	△109	△0.0	△109	△0.0
資本合計		2,814,510	28.0	2,949,704	30.9
負債・資本合計		10,057,755	100.0	9,539,358	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,351,245			6,477,829		
2 レストラン料飲売上高		2,964,469			2,981,952		
3 その他の売上高		500,657	9,816,373	100.0	424,065	9,883,847	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		34,069			33,791		
(2) 当期製品製造原価		3,500,717			3,652,038		
合計		3,534,786			3,685,829		
(3) 他勘定(料飲原価) 振替高	※2	191,912			182,957		
(4) 他勘定振替高	※1	47,736			54,592		
(5) 期末製品たな卸高		33,791			35,565		
製品売上原価		3,261,347			3,412,713		
2 レストラン料飲売上原価							
(1) 期首原材料たな卸高		14,836			16,075		
(2) 当期原材料仕入高		868,982			867,316		
(3) 他勘定受入高	※2	191,912			182,957		
合計		1,075,730			1,066,349		
(4) 他勘定振替高	※1	11,944			7,204		
(5) 期末原材料たな卸高		16,075			17,776		
レストラン料飲 売上原価		1,047,710			1,041,368		
3 その他の売上原価		97,531	4,406,589	44.9	102,674	4,556,756	46.1
売上総利益			5,409,784	55.1		5,327,090	53.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 販売促進費		577,302			621,248		
2 運賃		266,045			248,237		
3 広告宣伝費		259,259			247,339		
4 貸倒引当金繰入額		6,849			20,358		
5 役員報酬		143,040			148,290		
6 給与手当		1,471,777			1,411,266		
7 賞与		41,290			42,742		
8 賞与引当金繰入額		56,893			44,432		
9 退職給付引当金繰入額		23,710			14,945		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		19,739			20,531		
11 福利厚生費		131,221			138,137		
12 水道光熱費		199,760			199,320		
13 減価償却費		199,564			171,279		
14 地代家賃		518,077			515,942		
15 その他		721,755	4,636,288	47.2	726,332	4,570,405	46.2
営業利益			773,495	7.9		756,685	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※8	1,891			1,847		
2 受取配当金		328			447		
3 為替差益		—			7,442		
4 その他		7,760	9,981	0.1	8,141	17,878	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		63,111			56,861		
2 シンジケートローン 手数料		14,299			11,451		
3 その他		7,968	85,379	0.9	10,888	79,201	0.8
経常利益			698,097	7.1		695,362	7.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	9,858			—		
2 投資有価証券売却益		3,180	13,038	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	154,205			35,871		
2 災害損失		—			18,224		
3 会員権評価損	※6	6,600			17,050		
4 減損損失	※9	1,365,445			70,308		
5 貸倒引当金繰入額	※7	179,969			32,279		
6 関係会社整理損失		—			92,166		
7 店舗閉店損失		—			77,226		
8 債務保証損失引当金 繰入額	※7	219,780			—		
9 関係会社株式評価損		178,121			—		
10 その他		127,977	2,232,098	22.7	—	343,126	3.5
税引前当期純利益又は 純損失(△)			△ 1,520,962	△15.5		352,235	3.5
法人税、住民税及び 事業税		4,000			5,518		
過年度法人税等		—			4,482		
法人税等調整額		△ 539,351	△ 535,351	△5.5	150,487	160,487	1.6
当期純利益又は純損失 (△)			△ 985,610	△10.0		191,747	1.9
前期繰越利益			105,082			160,320	
当期未処分利益又は 未処理損失(△)			△ 880,528			352,068	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,840,323	81.2	2,980,628	81.6
II 労務費		280,346	8.0	273,194	7.5
III 経費		379,352	10.8	398,299	10.9
当期総製造費用		3,500,022	100.0	3,652,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,854		1,159	
合計		3,501,876		3,653,281	
期末仕掛品たな卸高		1,159		1,243	
当期製品製造原価		3,500,717		3,652,038	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 消耗品費 104,289千円 減価償却費 57,726千円 外注加工費 79,399千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 消耗品費 105,217千円 減価償却費 58,772千円 外注加工費 79,535千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は未処理 損失(△)			△ 880,528		352,068
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,355		—	
2 別途積立金取崩額		1,100,000	1,102,355	—	—
合計			221,827		352,068
III 利益処分量					
1 配当金		61,506		78,281	
2 任意積立金					
別途積立金		—	61,506	100,000	178,281
IV 次期繰越利益			160,320		173,787

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却	—
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ —</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,365,445千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「関係会社短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の未収入金は39,960千円、関係会社短期貸付金は50,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度のシンジケートローン手数料は516千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の為替差益は374千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税引前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保資産 (担保に供している資産)	※1	担保資産 (担保に供している資産)
	建物 1,495,927千円		現金及び預金(定期預金) 5,200千円
	土地 1,889,082千円		建物 1,421,349千円
	差入敷金保証金 423,213千円		土地 1,889,082千円
	計 3,808,222千円		差入敷金保証金 403,529千円
	(上記に対応する債務)		計 3,719,161千円
	1年以内返済予定長期借入金 563,932千円		(上記に対応する債務)
	長期借入金 2,677,005千円		買掛金 267千円
	計 3,240,937千円		1年以内返済予定長期借入金 652,594千円
	なお、上記の他に、建物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。		長期借入金 2,348,799千円
※2	授權株式数及び発行済株式総数	※2	授權株式数及び発行済株式総数
	授權株式数(普通株式) 18,000,000株		授權株式数(普通株式) 18,000,000株
	発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株		発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株
※3	自己株式の保有数(普通株式) 130株	※3	自己株式の保有数(普通株式) 130株
※4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
	未払金 115,500千円		未払金 115,500千円
	長期未払金 231,000千円		長期未払金 115,500千円
5	—	5	保証債務
			下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行なっております。
			(株)ピエトロソリューションズ 1,210千円
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円		貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
	借入実行残高 — 千円		借入実行残高 — 千円
	差引額 1,000,000千円		差引額 1,000,000千円
7	配当制限	7	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,320千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,272千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																												
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">47,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,736千円</td> </tr> </table> <p>(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">9,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,944千円</td> </tr> </table>	販売促進費	47,724千円	その他	12千円	計	47,736千円	消耗品費	9,270千円	販売促進費	784千円	その他	1,889千円	計	11,944千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">54,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,592千円</td> </tr> </table> <p>(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,204千円</td> </tr> </table>	販売促進費	54,554千円	その他	38千円	計	54,592千円	消耗品費	6,216千円	販売促進費	486千円	その他	501千円	計	7,204千円
販売促進費	47,724千円																												
その他	12千円																												
計	47,736千円																												
消耗品費	9,270千円																												
販売促進費	784千円																												
その他	1,889千円																												
計	11,944千円																												
販売促進費	54,554千円																												
その他	38千円																												
計	54,592千円																												
消耗品費	6,216千円																												
販売促進費	486千円																												
その他	501千円																												
計	7,204千円																												
<p>※2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																												
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,075千円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は98,250千円であります。</p>																												
<p>※4 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※4 —</p>																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,205千円</td> </tr> </table>	建物	136,998千円	構築物	2,212千円	車両運搬具	928千円	工具器具備品	10,819千円	無形固定資産	1,831千円	長期前払費用	1,414千円	計	154,205千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,871千円</td> </tr> </table>	建物	22,887千円	構築物	557千円	機械装置	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	35,871千円		
建物	136,998千円																												
構築物	2,212千円																												
車両運搬具	928千円																												
工具器具備品	10,819千円																												
無形固定資産	1,831千円																												
長期前払費用	1,414千円																												
計	154,205千円																												
建物	22,887千円																												
構築物	557千円																												
機械装置	11,877千円																												
工具器具備品	119千円																												
長期前払費用	428千円																												
計	35,871千円																												
<p>※6 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p>	<p>※6 同左</p>																												
<p>※7 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219,780千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	173,628千円	債務保証損失引当金繰入額	219,780千円	<p>※7 —</p>																								
貸倒引当金繰入額	173,628千円																												
債務保証損失引当金繰入額	219,780千円																												
<p>※8 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,829千円	<p>※8 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,718千円																								
受取利息	1,829千円																												
受取利息	1,718千円																												
<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	東京都港区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等	
場所	用途	種類																											
福岡市西区	新規事業用地	土地																											
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																											
福岡市早良区他	レストラン	建物等																											
東京都港区他	ファストフード店	建物等																											
福岡市東区	遊休資産	建物																											
場所	用途	種類																											
福岡市博多区他	レストラン	建物等																											
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,365,445千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	9,036	3,012	—	6,024	建物	9,036	3,915	—	5,120
機械装置	89,004	45,417	—	43,586	機械装置	457,654	49,575	38,073	370,006
車両運搬具	3,000	800	—	2,200	車両運搬具	8,756	1,400	5,756	1,600
器具備品	278,217	123,538	26,373	128,305	器具備品	130,214	60,317	39,193	30,704
ソフトウェア	58,480	7,869	—	50,611	ソフトウェア	208,989	106,816	—	102,172
合計	437,737	180,637	26,373	230,726	合計	814,650	222,024	83,022	509,602
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 72,790千円					1年以内 107,741千円				
1年超 157,936千円					1年超 401,861千円				
合計 230,726千円					合計 509,602千円				
リース資産減損勘定の残高 23,807千円					リース資産減損勘定の残高 70,239千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 80,904千円					支払リース料 99,314千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,565千円					リース資産減損勘定の取崩額 10,369千円				
減価償却費相当額 78,338千円					減価償却費相当額 88,944千円				
減損損失 26,373千円					減損損失 10,406千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税	1,868千円
賞与引当金	23,646千円
子会社株式評価損	200,539千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,116千円
役員退職慰労引当金	113,077千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,065千円
投資有価証券評価損	25,540千円
会員権評価損	42,375千円
減損損失	215,155千円
繰越欠損金	187,474千円
その他	74,616千円
繰延税金資産小計	902,475千円
評価性引当額	△ 56,133千円
繰延税金資産合計	846,342千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	9,674千円
繰延税金負債合計	9,674千円
繰延税金資産の純額	836,667千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳
法定実効税率	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%
住民税均等割	1.6%
評価性引当額	△3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%
	その他
	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	503円36銭	527円53銭
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	△ 176円27銭	34円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において1株当たり当期純損失であり、かつ前事業年度、当事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)	(千円)	△ 985,610	191,747
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)	(千円)	△ 985,610	191,747
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	日本製粉(株)	47,844	27,080
		(株)福岡カンツリークラブ	5	25,500
		(株)西日本シティ銀行	32,181	20,660
		ピエトロバルコーネ東京(株)	280	14,000
		(株)岩田屋	12,872	5,149
		(株)井筒屋	13,697	2,999
		(株)九州国際エフエム	100	0
計			—	95,389

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,533,206	213,375	84,355 (42,861)	3,662,226	1,463,542	174,655	2,198,683
構築物	181,727	2,435	1,443	182,719	96,502	12,063	86,216
機械装置	825,096	10,014	224,247	610,863	520,021	26,176	90,842
車両運搬具	28,980	340	340	28,980	22,831	2,675	6,148
工具器具備品	555,261	52,015	19,536 (8,917)	587,740	464,606	62,554	123,133
土地	2,030,435	—	—	2,030,435	—	—	2,030,435
建設仮勘定	2,157	5,763	—	7,921	—	—	7,921
有形固定資産計	7,156,865	283,944	329,922 (51,778)	7,110,886	2,567,505	278,124	4,543,381
無形固定資産							
ソフトウェア	5,544	2,115	—	7,659	4,060	1,342	3,598
その他	9,669	72	339 (267)	9,402	1,101	100	8,300
無形固定資産計	15,213	2,187	339 (267)	17,061	5,162	1,442	11,899
長期前払費用	126,231	18,905	26,008 (958)	119,129	79,147	51,694	39,982

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 建物の当期増加額の主なものは、古賀工場増改築(164,568千円)及びレストラン2店舗のリニューアル(43,056千円)によるものであります。
- 3 機械装置の当期減少額の主なものは、古賀工場の設備更新に伴う除却(224,247千円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		474,400	—	—	474,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(5,591,630)	(—)	(—)	(5,591,630)
	普通株式 (千円)	474,400	—	—	474,400
	計 (株)	(5,591,630)	(—)	(—)	(5,591,630)
	計 (千円)	474,400	—	—	474,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	438,280	—	—	438,280
	合併差益 (千円)	78,642	—	—	78,642
	計 (千円)	516,922	—	—	516,922
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,150	—	—	8,150
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)2 (千円)	2,355	—	2,355	—
	別途積立金(注)2 (千円)	2,684,000	—	1,100,000	1,584,000
計 (千円)	2,694,505	—	1,102,355	1,592,150	

(注) 1 当期末における自己株式数は130株であります。

2 任意積立金の当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	192,088	118,579	239,438	7,342	63,886
賞与引当金	72,583	58,530	72,583	—	58,530
役員退職慰労引当金	259,364	20,531	—	—	279,895
債務保証損失引当金	219,780	—	219,780	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び貸倒懸念債権に対する回収可能額の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,582
預金の種類	
当座預金	665,449
普通預金	128
決済性普通預金	133,501
郵便貯金	13,623
定期預金	15,200
定期積金	5,000
計	832,904
合計	845,486

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業株	155,395
株菱食	111,974
株日本アクセス	106,239
ピエトロバルコーネ東京株	75,963
(有)はらだ企画	41,487
その他	594,982
合計	1,086,043

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,027,969	7,374,659	7,316,585	1,086,043	87.07	52.32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 製品

区分	金額(千円)
ピエトロドレッシング	7,955
ピエトロドレッシング ライトタイプ	1,695
その他	25,914
合計	35,565

ニ 原材料

区分	金額(千円)
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	15,934
容器	3,804
ピメント	5,150
オリーブ	1,927
サラダ油	1,456
その他	19,716
小計	47,990
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲料	7,837
冷凍品	4,303
ドライフーズ	1,715
冷蔵品	1,531
日配品	1,256
その他	1,131
小計	17,776
合計	65,766

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
食品製造仕掛品	1,243
合計	1,243

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	11,657
段ボール	5,364
その他	1,343
合計	18,365

ト 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
(敷金)	
店 舗	366,714
営 業 所	15,629
そ の 他	2,648
小計	384,992
(保証金)	
店 舗	539,425
古賀工場	47,714
そ の 他	3,443
小計	590,582
合計	975,575

チ 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	103,922
固定資産に計上した繰延税金資産	732,744
合計	836,667

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホー	220,523
伊藤忠商事(株)	85,517
(株)ピエトロソリューションズ	73,822
(株)鳴海屋	43,969
(株)コーワ化成	21,194
その他	82,464
合計	527,493

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	1,300,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,701,393	532,634
(株)福岡銀行	300,120	119,960
第一生命保険(相)	190,000	80,000
日本生命保険(相)	140,000	40,000
合計	3,331,513	772,594

ニ 未払金

相手先	金額（千円）
(株)ムラタ	115,500
(有)石本デザイン事務所	28,820
(株)厨健	27,573
福岡パッケージ(株)	13,238
(株)九州リースサービス	10,666
その他	300,617
合計	496,416

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注) 1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り (注) 1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注) 2	日本経済新聞
株主に対する特典	対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品

(注) 1 平成18年6月23日より株式の名義書換及び単元未満株式の買取りの「取扱場所」「株主名簿管理人」「取次所」を次のとおり変更しております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

2 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」旨を定款に定めております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 福岡財務支局長に提出
(2) 半期報告書	(第21期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 福岡財務支局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨 時報告書であります。		平成18年1月31日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	賀	光	雄	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	之	内	高	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメントの区分を従来の「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」の3事業区分から、当連結会計年度より「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 賀 光 雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白 水 一 信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹 之 内 高 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	賀	光	雄	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	之	内	高	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	賀	光	雄	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	之	内	高	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。